

平成27年度

決算報告

平成27年度の一般・特別・企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。
(金額は千円以下を四捨五入しています)

問い合わせ

一般・特別会計… 市役所財政課
☎ 088・684・1221
企業会計…………… 市企業局水道企画課
☎ 088・685・3330

一般会計

歳入総額

255億3,621万円

(前年度 238億5,322万円)

依存財源その他
15億9,792万円 (6.3%)

市債
35億4,260万円
(13.9%)

県支出金
16億8,203万円
(6.6%)

国庫支出金
40億9,290万円
(16.0%)

自主財源その他 11億942万円 (4.4%)

市税
74億6,541万円
(29.2%)

諸収入
5億986万円
(2.0%)

繰入金
10億380万円
(3.9%)

使用料・手数料
3億3,752万円 (1.3%)

自主財源
104億9,679万円
(40.8%)

依存財源
150億3,942万円
(59.2%)

255億3,621万円

平

成27年度一般会計決算額は、歳入が255億3621万円(前年度比16億8299万円増)、歳出は246億6762万円(前年度比15億6784万円増)となりました。増減の主な要因は、歳入では地方消費税交付金の増加や市債(家計という借入金)の増加など。歳出では、教育施設の改築・耐震化推進事業などの投資的経費や基金(家計という預貯金)への積立金の増加などが挙げられます。

前年度比で歳入・歳出共に増加

歳入決算の概要

市税



市町村税法人税割の税率引き下げの影響などにより、前年度から約4億2千万円の減額となりました。

地方交付税



市税の減少や防災関連事業債の償還が始まったことなどに伴う普通交付税の増額により、前年度から約1億5千万円の増額となりました。

国庫支出金



(注1)

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」「年金生活者等支援臨時福祉給付金」の事業に伴う補助金の増額により、前年度から約4億5千万円の増額となりました。



県支出金



(注2)

新規就農総合支援事業補助金の減額などにより、前年度から約5千万円の減額となりました。

市債



(注3)

学校耐震化事業に伴う教育関係の借入金や借換債の増額などにより、前年度から8億円の増額となりました。

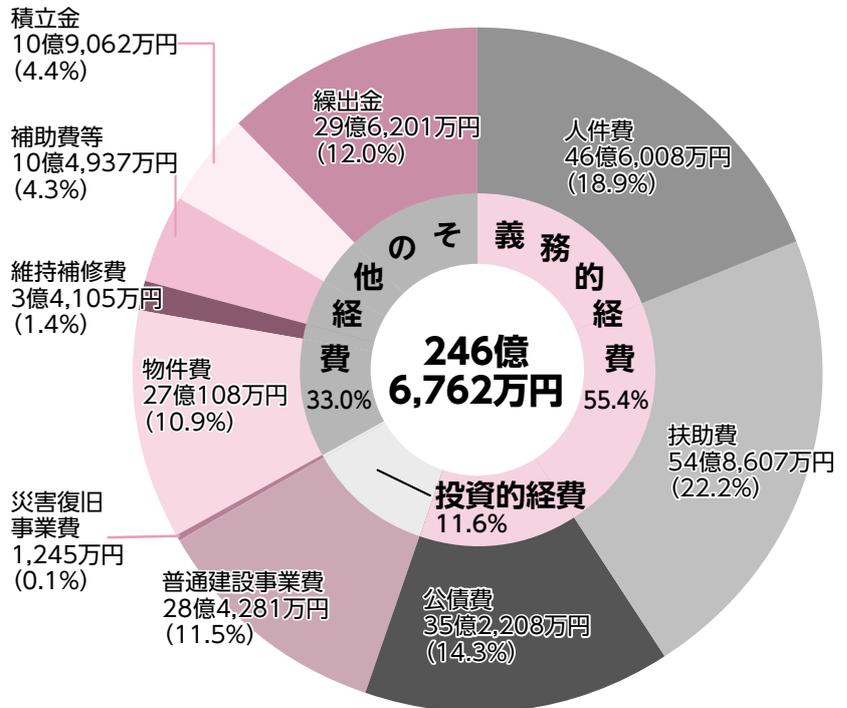
用語解説

- ▼**国庫支出金(注1)**……国庫補助金・国庫負担金などが用途を特定して交付する資金
- ▼**県支出金(注2)**……県が用途を特定して交付する補助金・負担金などの資金
- ▼**市債(注3)**……建設事業などに充てるための借入金
- ▼**扶助費(注4)**……生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援などに必要な費用
- ▼**公債費(注5)**……市債の返済に充てる元金と利子
- ▼**普通建設事業費(注6)**……道路整備や施設建設などに使う費用
- ▼**物件費(注7)**……人件費、扶助費、維持補修費、補助費などを除いた、消費的な性質を持った費用
- ▼**補助費等(注8)**……他の地方公共団体や民間に対して交付される現金的給付に係る費用(主に、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金および交付金など)

246億6,762万円

(前年度 230億9,978万円)

一般会計
歳出 総額



黒字となったが、依然として厳しい財政状況

歳 入から歳出を引いた形式収支は、8億6859万円の黒字となりましたが、これは基金や市債を活用し収支を保っている状態であり、依然として厳しい財政状況といえます。

次ページでは、一般会計の主な使い道と、特別・企業会計の詳細、健全化判断比率で見る本市の財政状況を紹介いたします。

歳出決算の概要

人件費



退職者(退職金)の減少により、前年度から約8500万円の減額となりました。

扶助費



(注4)

私立保育所への補助金や自立支援給付費の増額などにより、前年度から約1億1200万円の増額となりました。

公債費



(注5)

借り換えに伴う償還の増加などにより、前年度から約2億1500万円の増額となりました。

普通建設事業費



(注6)

中学校改築事業や幼稚園園舎耐震改修事業の増加などにより、前年度から約3億8400万円の増額となりました。

物件費



(注7)

地方創生関連事業の増加などにより、前年度から約7千万円の増額となりました。

補助費等



(注8)

農業関連事業の増加などにより、前年度から約1億6千万円の増額となりました。

一般会計

主な使い道



総務費

- ▶ イメージアップ戦略推進(1,026万円)
- ▶ 公共交通対策(1億3,489万円)
- ▶ ハザードマップ見直し(1,226万円)
- ▶ 避難困難地域対策(5,692万円)
- ▶ 「なると第九」ブランド化推進(825万円)

本市のイメージアップを目的とした「鳴門やけん(冊子)」「ナルトメイド(カレンダー)」を作成した。

民生費

- ▶ 障がい者自立支援(11億7,250万円)
- ▶ 生活保護費支給事務(13億7,191万円)
- ▶ 生活困窮者自立支援(1,419万円)
- ▶ 子どもはぐくみ医療費助成(1億7,474万円)
- ▶ 放課後児童健全育成(8,338万円)
- ▶ 子育て応援商品券交付(2,973万円)

子育て世帯の負担軽減を図るため、就学前の児童(0歳～5歳)がいる世帯に対し、市内で使用可能な商品券を配布した。

生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給などを行った。

衛生費

- ▶ ごみ焼却施設管理事務(3億7,631万円)
- ▶ ごみ減量対策(4,751万円)
- ▶ 子育て世代包括支援センター事業(532万円)
- ▶ 予防接種事業(1億601万円)



企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業(企業局分)における会計

◎水道事業

平成27年度の給水人口は59,619人、給水量(有料分)は867万1,822トン(前年度比0.4%減)でした。



		前年度比
総収益額	12億2,410万円	6.0%減
総費用額	11億727万円	4.6%減
純利益額	1億1,683万円	

土木費

- ▶ 木造住宅耐震診断・改修支援(1,250万円)
- ▶ 道路維持補修(8,268万円)
- ▶ 道路橋梁耐震化・長寿命化(1億8,197万円)

農林水産費

- ▶ 農業ブランド産地推進(155万円)
- ▶ 新規就農者総合支援(1,050万円)
- ▶ 農業基盤整備(4,990万円)
- ▶ 水産業ブランド推進(365万円)



商工費

- ▶ プレミアム商品券発行(5,611万円)
- ▶ 企業誘致推進(3,449万円)
- ▶ 観光推進体制強化(1,800万円)
- ▶ 阿波おどり振興(1,312万円)

県、市町村、商工団体と連携し、プレミアム付き地域商品券「阿波とくしま・商品券」を発行した。また、鳴門商工会議所への委託による「鳴門市プレミアム付商品券」(市独自)を発行した。

消防費

- ▶ 消防車両等整備(1,345万円)
- ▶ 消防施設耐震化推進(7,309万円)



教育費

- ▶ 小中学校施設耐震化推進(5,258万円)
- ▶ 幼稚園園舎耐震化(4億626万円)
- ▶ 鳴門市第一中学校校舎改築(10億7,847万円)
- ▶ 特別支援教育推進(2,199万円)
- ▶ 一時預かり事業(3,120万円)
- ▶ 外国語指導助手誘致(2,372万円)



◎モーターボート競走事業

平成27年度は、国の護岸工事と新スタンド建設に伴い本場レースを休催していましたが、他場で鳴門主催レースの代替開催を実施したほか、外向発売所エディウィン鳴門で場間場外発売を行うなど、積極的な事業展開を図りました。

		前年度比
舟券売上金	115億6,191万円	27.8%減
総収益額	378億8,982万円	13.3%減
総費用額	372億5,786万円	14.3%減
純利益額	6億3,196万円	
一般会計への繰出金	1億円	100%増

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行なわれる会計



(歳入-歳出)

▼ 国民健康保険事業…差引額 +2億3,591万円

【歳入総額】 92億1,869万円

- ▶ 国民健康保険料…………… 15億5,756万円(16.9%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 6億1,235万円(6.6%)

【歳出総額】 89億8,278万円

- ▶ 保険給付費…………… 54億6,665万円(60.9%)

▼ 後期高齢者医療…差引額 +1,979万円

【歳入総額】 7億9,075万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料… 5億3,552万円(67.7%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 2億3,097万円(29.2%)

【歳出総額】 7億7,096万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 7億4,563万円(96.7%)

▼ 介護保険事業…差引額 +1億1,060万円

【歳入総額】 61億906万円

- ▶ 介護保険料…………… 12億508万円(19.7%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 9億1,110万円(14.9%)

【歳出総額】 59億9,846万円

- ▶ 保険給付費…………… 56億8,711万円(94.8%)

▼ 公共下水道事業…差引額 +3,039万円

【歳入総額】 9億3,217万円

- ▶ 国庫支出金…………… 1億8,301万円(19.6%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 3億6,468万円(39.1%)

【歳出総額】 9億178万円

- ▶ 建設費…………… 4億7,300万円(52.5%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
公設地方卸売市場事業	2,342万円	2,068万円	+274万円
産業団地開発事業	4,824万円	4,824万円	0万円
住宅新築資金等貸付事業	562万円	378万円	+184万円
光熱水費等支出	5億209万円	5億209万円	0万円
給与費等管理	50億3,924万円	50億3,924万円	0万円
公債費管理	38億7,637万円	38億7,637万円	0万円

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

右表の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならず、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の平成27年度決算における4指数は、実質公債比率は前年度と同値、将来負担比率は職員数の減少などにより、前年度から回復しています。

現時点では早期健全化団体の基準を下回っているものの、今後も引き続き注視する必要があります。

各比率がこの2つの基準を上回った場合、早期健全化団体や財政再生団体となります。

健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
決算数値	平成26年度	-% (△4.83%)	-% (△65.15%)	15.6%	115.3%
	平成27年度	-% (△4.21%)	-% (△38.55%)	15.6%	109.2%
早期健全化基準		12.89%	17.89%	25.0%	350.0%
財政再生基準		20.00%	30.00%	35.0%	

※ -%は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、()の数値は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

市の財政状況を
チェック!



ムダを削り
必要箇所へ

積極的な行財政改革を続けます

平成27年度決算では、将来負担比率など一部で若干の改善が見られましたが、今後も扶助費や公債費、他会計繰出金などの増大が見込まれることから、引き続き人件費や扶助費などの経常的経費の抑制に努める必要があります。

一方で、公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、緊急性の高い課題に対しては早急に対応していかなければならず、より一層厳しい財政運営が予想されることから、今後も市全体で積極的な行財政改革に取り組み、財政の健全化を図っていきます。